

# ドイツにおける学校型職業教育の研究 —職業専門学校 (Berufsfachschule) を中心に—

佐々木 英 一

## Berufsbildung in der Berufsfachschulen in Deutschland

Eiichi SASAKI

### 要約

近年わが国ではフリーター問題をはじめとする若年者の就業問題に関係して、ドイツにおけるデュアルシステムへの関心が高まってきている。すでにこれを参考にして日本版デュアルシステムが実施されている。

しかし、デュアルシステムがドイツにおける職業教育・訓練のすべてであるとするのは誤りである。デュアルシステムに比べ、未だ量的にはマイナーな存在ではあるものの、サービス業をはじめとする第三次産業の増加により、現在急激に増加している全日制の学校による職業教育（学校型職業教育）の存在は無視できない。

本稿は、これまでわが国でほとんど紹介されてこなかった学校型職業教育を、その中心的存在である職業専門学校を主たる対象として分析している。学校型職業教育の類型、制度的枠組み、職業専門学校の概況（各教育課程のカリキュラム、生徒の入学動機と進路、卒業生の評価）を整理し、職業専門学校の機能について明らかにした。その中で明らかになったことは、第一に、ドイツにおける職業教育・訓練において、学校型職業教育・訓練が従来も決して無視できない重要な役割を担ってきたことである。第二に、職業専門学校をはじめとする学校型職業教育・訓練は、近年その役割をますます増大させており、今後もこの傾向が続くと予想されることである。第三に、職業専門学校は、卒業生の評価でも明らかのように、これまでもそして現在も、養成している職業分野の訓練の機能を十分に果たしており、全体として決してデュアルシステムの代替物ではないことである。第四に、学校型職業教育とデュアルシステム両者の関係は今日、決してあれかこれかの二者択一ではなく、両者の調和的な発達が求められていることである。

キーワード：職業専門学校、デュアルシステム、職業教育・訓練

## 1. はじめに

近年わが国においてドイツのデュアルシステムに関心が高まっている。2004年度から実施される厚生労働省や文部科学省の日本版デュアルシステムや、東京都の都立高校におけるデュアルシステム科の実施がその例である<sup>1)</sup>。その際、青少年の職業世界への引き入れの成功例として、ドイツにおける職業教育・訓練システムであるデュアルシステムが念頭に置かれている。たしかに、他の欧米諸国に比して低い青少年失業率や、企業の職業教育への積極的関与など、デュアルシステムは優れた特徴を持っており、学ぶべき点は多い。

しかし、高等教育水準より下位での職業教育・訓練にあって、デュアルシステムがドイツにおける職業教育・訓練のすべてであると考えるのは誤りである。デュアルシステムに比べ、未だ量的にはマイナーな存在ではあるものの、質的には重要な位置を占める全日制の学校による職業教育（以後これを学校型職業教育と呼ぶ）の存在は無視できない。質的に重要だと述べる理由は、それが今日におけるデュアルシステムの構造的課題との関わりにおいて発展している点にある。換言すれば、学校型職業教育の状況とこれについての論議を視野に入れないと、デュアルシステムそのものの課題点も把握できないといえる。

そこで本稿は、学校型職業教育の中心である職業専門学校を取り上げ、その概況と課題点を整理し、これによってドイツにおける職業教育・訓練の全体像を明らかにする一助とすることを目的とする。

さて、学校型職業教育に関する先行研究は極めて乏しい。わが国にあっては管見の限り、寺田と坂野の業績があるのみである。前者は「学校における職業教育」として、いくつかの職業系学校のカリキュラムを紹介しているが、「学校における職業教育」の制度的位置づけや体系的な記述はなされていない<sup>2)</sup>。後者は、職業専門学校をはじめとする中等職業教育機関の制度的変遷が明らかにされているが、焦点はあくまで法律的制度的位置づけなので、今日における学校型職業教育の意義や役割については解明されていない<sup>3)</sup>。

こうした事情はドイツ本国においても同様である。ドイツにおいても長年、学校型職業教育は日陰の存在であった<sup>4)</sup>ので、これの果たす「教育政策上の機能についてはほとんど知られていない」状況である<sup>5)</sup>。専門学校（Fachschule）を中心とする学校型職業教育・訓練の研究を行っていたグリュナーは、1980年代に学校型職業教育に関して一連の先駆的な研究を発表しているが<sup>6)</sup>、当時はほとんど注目されることはなかった。つい最近まで職業専門学校に関する正確な統計データがなかった点にも、この分野への関心の低さが示されている<sup>7)</sup>。フェラーは職業専門学校の実証的研究の欠如について次のように述べている。「職業専門学校の生徒は、ここ十年以上増え続けているものの、生徒が完全な職業訓練を行う職業専門学校に入学する意図、これらの学校が果たす教育政策上の機能—吸収、統合そして地位の配分—については、これまではほとん

ど知られていない。職業専門学校という教育の経路と、卒業生の職業経路と成功についての包括的な研究は存在しない。」<sup>8)</sup>

しかし、1990年代前半から始まったデュアルシステムの危機論争の中で、学校型職業教育に関する研究がにわかに注目されることになった。直接的には訓練ポストの大幅な不足に端を発した危機論争は、議論の中で単なる訓練ポストの量的な確保によっては解決できない、より構造的な問題がドイツの職業教育・訓練システムに内在していることを明らかにした<sup>9)</sup>。こうした中で学校型職業教育の研究は新たな展開を見せる。ハーンによれば1996年から1999年にかけて新たな展開が見られるという<sup>10)</sup>。ハーンは、職業教育・訓練に関する最も重要な年間統計・報告書である職業教育報告書（Berufsbildungsbericht）で、1999年に初めて全日制の職業教育学校が、「当座しのぎの解決策としてではなく、より建設的な形で議論されるべき手段の一つとしてコメント」されていることに注目している<sup>11)</sup>。

また、ドイツにおける職業教育・訓練研究において重要な地位を占める連邦職業教育研究所で、フェラーを中心とする研究グループがこのテーマに本格的に取り組み始めるのが1995年である。そしてすでに述べたように、職業教育報告書で一定の紙数が割かれ始めるのは1999年度からである。

このように、ドイツにおいてもこの分野の研究は最近始まったばかりであり、職業専門学校に関するまとまった単行本は、現在までのところフェラー編著のもの<sup>12)</sup>しかない。本稿では、これらの研究に依拠しつつ、以下、職業専門学校を中心に学校型職業教育の実態をできるだけ正確に示し、それがドイツの職業教育・訓練全体の中で果たしている役割と今後の展望について明らかにしていく。

## 2. 学校型職業教育の類型

ドイツにおける初期職業教育・訓練（initial training, Erstausbildung）における学校型職業教育の比重と評価は、伝統的に低かった。ローテによれば、デュアルシステムの圧倒的地位の前で、職業教育・訓練の分野で「学校という名称にはしばしば蔑視が結びついている」<sup>13)</sup>。そこには、学校形式における職業教育・訓練が実践的でない（Praxisferne）こと、職業的社会化が不十分であることなどの批判が込められている。したがって、学校型職業教育はデュアルシステムの補完、代替物にすぎないとの認識が流布してきた。つまり、学校型職業教育は本来、デュアルシステムで訓練を受ける希望を持っていたけれども、訓練ポストが得られなかった者が、セカンドベストとして、あるいは待合室として入学するところというイメージが強い。

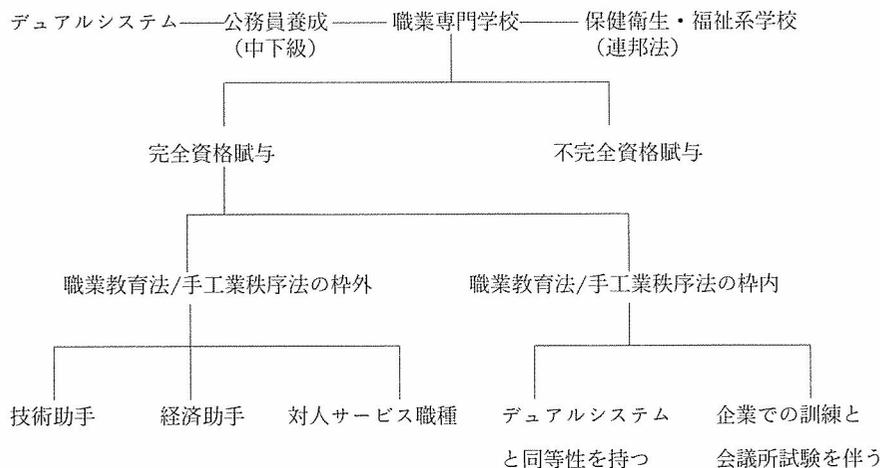
たしかに学校型職業教育のうち、職業基礎教育学年（Berufsbildungsjahr）と職業準備学年（Berufsvorbereitungsjahr）、さらに連邦労働局（Bundesagentur für Arbeit）の設けるさまざまなコースは、このケースに当てはまる。職業基礎教育学年は、金属技術、電子技術あるいは経済

などの職業領域で基礎教育を施すものであり、職業準備学年は、本来の職業訓練に必要な前提に向けて準備する1年間の課程であり、多くの基幹学校未修了者に対しては、修了資格も与える。ここに学ぶ殆どの者は、訓練ポストが得られずに通学する者である<sup>19)</sup>。

さらに、学校型職業教育として、職業上構学校 (Berufsaufbauschule) や専門上級学校 (Fachoberschule)、専門学校 (Fachschule) などがあるが、これらはなくなりつつあったり (職業上構学校)、制度上、義務教育段階から直接進学する学校ではなく (専門上級学校、専門学校) デュアルシステムと直接には競合しないのでここでは除外する。また、保健衛生関係の学校については、法律上連邦法によって規制され、州法による職業専門学校とは法的にも財政的にも異なるので独自の研究が必要であり、ここでは直接的には扱わない。そこで、本稿では、学校型職業教育の中心部分を占める職業専門学校に絞って論述していく。

さて、フェラーによれば、青年期における初期職業教育・訓練 (中等教育段階) は以下のように分類される (図1)。これを見れば、職業専門学校の中に、完全資格賦与のものと不完全資格賦与のものがあるが、前者は基本的に学校の修了で完全な形で職業資格が取得できる場合であり、後者は取得できないものである。また、完全資格賦与型のなかでも、職業教育法/手工業秩序法の枠外のもの、枠内のものがあるが、前者は職業教育法及び手工業秩序法によって規定されていない職種 (多くは州法によって規定された、いわゆる学校職種) の資格が得られるものであり、後者は逆に職業教育法及び手工業秩序法によって規定された職種、すなわちデュアルシステムによって得られる職種 (以下デュアルシステム職種という) の資格である。したがってこの部分はデュアルシステムと競合する。

図1 中等教育領域での職業訓練



(Feller: Auf dem Schulweg zum Beruf. S.5.Abb.1.)

### 3. 職業専門学校の制度的枠組み

職業専門学校に関する制度的整備は未だ不十分な状況にある。デュアルシステムが職業教育法および手工業秩序法によって規制され、単一の統一的枠組みの下で実施されているのに対し、職業専門学校制度はきわめて複雑である。その前提としてまず、ドイツにおける職業資格の法的枠組みを理解しておかねばならない。

職業資格に関する法的な枠組みは、大学レベルでの養成を必要とするものを除いては、3つに大別できる。まず第1に、職業教育法および手工業秩序法によるもので、専らデュアルシステムによる養成がこれに該当する。量的にはこれが最大部分を占める。第2に、看護師や理学療法士など、16の保健衛生分野の職種に対する規制で、これは連邦法でなされている。第3に通常、学校職種と呼ばれる、職業専門学校への通学によってのみ得られる職業資格があり、これは州法によって規制される。これは主に各種助手職である。

この学校職種は州ごとによって、職業専門学校の歴史的発展の違いや制度上の差異が大きく非常に複雑である。特に旧東ドイツ諸州（以下新州）との調整が複雑さを増している。このため、文相会議において協議がなされ、職業専門学校に関する大綱的協定（Rahmenvereinbarung）が結ばれている。とはいえ、各州には多くの裁量の余地が残されており、このために職業専門学校の制度や、そこで得られる資格は各州ごとに異なり、連邦全体で相互に比較することが難しいといわれている<sup>15)</sup>。

このように、職業専門学校は基本的には学校職種を養成する学校であり、デュアルシステムとは相対的に区別される職業教育・訓練システムである。歴史的には1937年のライヒ文部省告示において、入学に際し職業訓練経験を前提としない、「非義務制の全日制学校で、最低1年継続し、手工業・商業・家政の職種の準備のために通学する学校」と規定され、戦後も「1968年の常設文相会議協定により、同様の性質を持つことが確認された」<sup>16)</sup>。その後幾たびかの協定を経て、2003年3月に最新の「職業専門学校に関する大綱的協定」が結ばれた<sup>17)</sup>。

これによると、職業専門学校の課題と目標は、「1つあるいは複数の職業に対し、生徒を導き、認可された1つあるいは複数の訓練職種における職業訓練の一部（例えば職業基礎教育）を行い、あるいはある職業での職業訓練の修了に至らしめる」ことである。さらに職業専門学校は、「以前に獲得した一般教育を拡充し、さらにそれ以上の教育水準を与えることができる」こと、「職業専門学校は通常、中等教育第2段階における教育課程を含」み、その通学には職業訓練や職業活動を前提とせず、教育課程は全日制（通常形態）で最低1年であることを定めている（協定1.1.1）。また、入学者の学習歴による差異については、中級学校修了資格<sup>18)</sup>を与える職業専門学校の教育課程は、基幹学校修了資格を基礎とし2年以上と規定し、さらに、それ以上の入学条件の場合は1年以上としている。また、専門大学入学資格の賦与も定めている（協定1.1.2）。

この大綱的協定は、職業専門学校を広義にとらえ、以下の4種の教育課程を区分している。第

1の課程は、「職業的基礎教育を与える」が、「その通学期間が認可された訓練職種の訓練期間に算入されない」1～2年の課程である。カリキュラムは必修と選択必修及び選択科目からなり、週あたり必修科目は30時間以上で、一般科目と専門科目で構成され、一般科目には通常15時間が当てられる。この課程を修了し、ドイツ語と外国語、数学、自然科学の試験に合格すれば、中級学校修了資格が得られる（協定2.1）。

第2の課程は、同じく「職業的基礎教育を与え」、「その通学期間が認可された訓練職種の訓練期間に算入される」1～2年の課程である。カリキュラムは必修科目が週30時間以上で、1年課程では週26時間以上、2年以上の課程では30時間以上が専門科目に当てられる。修了すれば基幹学校修了証が与えられ、第1の課程と同様の試験に合格すれば中級学校修了資格が得られる（協定2.2）。

第3の課程は、職業教育法および手工業秩序法で認可された訓練職種（デュアルシステム職種）の修了証を与える課程である。期間はその職種の規定された期間になる。カリキュラムは、必修、選択必修、選択科目からなり、必修科目は一般科目と専門科目及び実習を含み、週32時間以上行われる。会議所での修了試験は、学校の修了試験の一部とされる。この課程を修了すれば、基幹学校修了証が与えられ、評定平均が3.0以上で、5年以上の授業を受け十分な外国語の知識を証明すれば中級学校修了資格が交付される（協定2.3）。

この課程は比較的少ない。しかし近年、企業での訓練を含み、会議所での修了試験を伴う協同モデル（kooperative Modell）といわれる課程が増えている<sup>19)</sup>。

最後に第4の課程は、職業専門学校への通学によってのみ得られる職業資格の課程である。ここには2つの課程が含まれる。すなわち、一つはすでに述べたように連邦法による規制を受ける保健衛生関係の職業資格取得課程で、国家試験に合格し、評定平均3.0以上で5年以上の授業を受け、十分な外国語の知識を証明すれば中級学校修了資格が与えられる。

もう一つは、州法によって規制される職業資格取得課程である。主に技術および商業関係の助手資格が該当する。カリキュラムは、必修、選択必修及び選択科目からなり、必修科目は一般科目と専門科目、実習を含み週32時間以上が必要である。修了時の資格は上記保健衛生関係コースと同様である（協定2.4）。

この最後のタイプが、本来の職業専門学校の課程であり、デュアルシステムとは「基本的に異なった独自の発達歴史を持つ」<sup>20)</sup> 訓練課程である。この課程は、主に中級学校修了資格や大学進学資格を持つ者の有力な進路となっている。

#### 4. 職業専門学校の概況

ここでは、上のように規定される職業専門学校の現状を統計結果もふまえてより詳しく見ていこう。フェラーもいうように、デュアルシステムとは違って、職業専門学校制度は非常に複雑で、

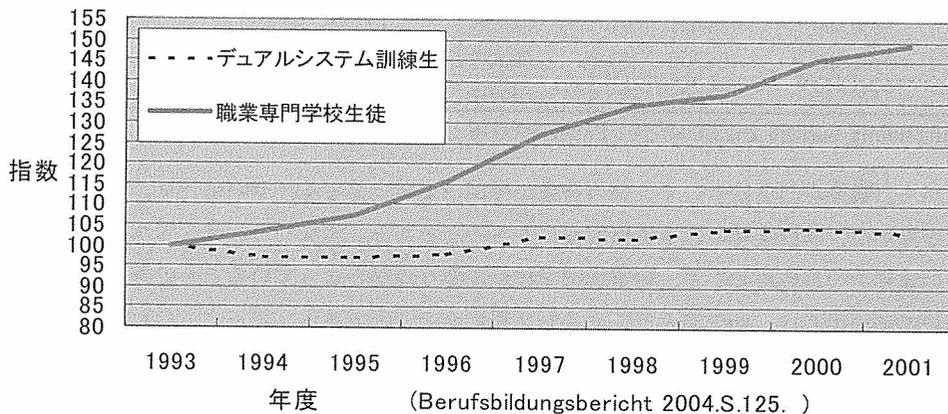
各州によってその名称や内容が異なるので、全国的な統計処理はむずかしい。そこで、毎年の職業教育報告や各種研究では、さまざまな留保条件の下に統計を行っている。ここでも、そのような条件を前提にして各種統計結果を用いて説明する。

中等教育領域での職業教育・訓練システムの状況を、主に2001/2002年度の統計を掲載した2003年度の職業教育報告（Berufsbildungsbericht）<sup>21)</sup>によって見ていこう。

まず、2001/2002年度に高等教育より下位のレベルで職業資格を得ようとする者の全体像を見よう。最大多数の77%はデュアルシステムに入っている。次いで14%が完全資格賦与型の職業専門学校に入学した。第3位以下は、6%の保健衛生関係学校、3%の専門学校<sup>22)</sup>での児童ケア指導員（Erzieher）と社会福祉関係職種のコース、3%の公務員養成訓練と続く。

次に職業専門学校に絞ってより詳しく見ていこう。職業専門学校の生徒数は425,731人で、女子が72.3%を占める。職業専門学校の生徒数の伸びは急激である。1993年を100とした指数を、デュアルシステムと対比して見ると以下ようになる（図2）。デュアルシステムが殆ど変化していないのに比べ、職業専門学校入学者は1.5倍になっている。

図2 職業専門学校生の増加



職業専門学校生の49.5%は、職業資格（41.4%は学校職種を、8.1%がデュアルシステム職種）を取るために通学している。特にこの傾向は新州に強く9割近くに達する。学校職種を目指す生徒は、職業資格取得を目指す生徒の内、新州（旧東ドイツ地域）では74%、旧州（旧西ドイツ地域）で90%である。学校職種課程の生徒数の変化を見てみると表1のようになる。これを見ると、わずか7年で生徒数が1.5倍になっていることと、女子比率が低下していることがわかる。

学校職種の内では生徒数の多い職種上位10職種は、以下の通りである。1. 保育士（21,220人）  
 2. 商業助手、経済助手、欧州経済助手（14,272人） 3. 情報・経済情報技術助手（10,248人）  
 4. 児童福祉助手職（Sozialassistent）/児童福祉指導助手職（Sozialpädagogischer Assistent）

(8,287人) 5. 老人介護士 (8,210人) 6. 看護師 (7,868人) 7. 外国語助手、欧州秘書 (7,167人) 8. 理学療法士 (6,183人) 9. 作業療法士 (5,859人) 10. 家政助手職 (5,239人) である。この10職種で、学校職種課程の生徒の63.6%を占める<sup>23)</sup>。

これに比して、デュアルシステム職種課程の生徒数は増加してはいるが近年は停滞ないし減少傾向にある(表1)。この課程の在籍者は特に新州に多い。これは、新州におけるデュアルシステムの訓練ポストの不足に由来する現象である。2000/2001年度でデュアルシステム職種の課程にいる職業専門学校生の全体の63.6%は、ベルリンを含む新州が占めている<sup>24)</sup>。ちなみに新州の人口は連邦全体の20%強にすぎない。特にブランデンブルク州とチューリンゲン州、ザクセン州が多い。つまり、新州においては職業専門学校がデュアルシステムの代替機能を果たしていると考えられる。逆に学校職種課程在籍者は旧州に多く、連邦全体の63.8%を占めている。

表1 学校職種課程とデュアルシステム職種課程生徒数

年度	学校職種課程			デュアルシステム職種課程			デュアルシステム訓練生徒数
	生徒数	女子生徒数	%	生徒数	女子生徒数	%	
1994	116,063	92,903	80.0	9,844	6,447	65.5	1,512,870
1996	116,885	92,936	79.5	15,556	9,812	63.3	1,563,718
1998	149,560	118,094	79.0	32,186	19,452	60.4	1,621,217
2000	167,163	124,309	74.4	36,337	20,423	56.2	1,728,109
2001	176,148	127,403	72.3	34,504	18,469	53.5	1,711,026

(Berufsbildungsbericht 2003.S.127及びFeller(2001)S.146より作成)

以上から、職業専門学校のいくつかの特徴が浮かび上がってくる。その第一は、職業専門学校の主たる役割が、学校職種の職業資格取得にあることである。すなわち、デュアルシステムと競合しない職種での養成において、職業専門学校が主要な経路となっていることである。第二に、その学校職種の中心は、助手職と対人サービス職にあることである。第三に、したがってデュアルシステムに比して、全体として女子の占める割合が格段に高いことである。前者での女子の割合は4割であるのに対し、職業専門学校では7割を占める。第四に州による違いが大きいことである。すなわち、訓練ポストが不足している新州では、職業専門学校がデュアルシステムの代替機能を担っているのに対し、旧州では職業専門学校は学校職種養成機関として、独自性を強めていることである。

## 5. 職業専門学校における教育課程

ここでは、典型的ないくつかの学校職種を取り上げて、職業専門学校の教育の実際を見てみよう。まず、技術分野の助手職を見ていこう。

### 1) 技術助手職 (technische Assistent/in)

この分野には、物理、化学、生物、電気、電子、情報、造形（デザイン、写真）など多様な領域の技術助手職がある。ここでは例として生物技術助手と、化学技術助手をとりあげる。

a) 生物技術助手

まず、生物系の技術助手職養成課程を見てみよう。例としてノルトライン＝ヴェストファーレン州のオルスベルク（Olsberg）職業コレク（Berufskolleg）<sup>25)</sup>を取り上げる。

ここでは、生物技術助手養成課程は、1983年に設置された。入学条件は、専門上級学校入学資格（Fachoberschulreife）すなわち実科学校修了証相当以上の取得者である。修学期間は3年（アビトゥーア所持者は2年）で専門大学入学資格が得られる。さらに専門上級学校第13学年に進めばアビトゥーア（大学入学資格）が得られる。

表2 生物技術助手の教育課程の例

教科	1年目年間時間	2年目年間時間
化学	40	40
数学	40	40
英語	40	40
政治	40	40
宗教	40	40
体育	40	40
経済	40	40
一般科目計	280	280
動物学		
植物学		
細胞生物学		
微生物学		
上記4科目計	720	720
生化学	320	320
実験データ処理	120	120
専門科目計	1160	1160
総計	1440	1440

(<http://www.berufskolleg-olsberg.de>)

1998/99年度で女子は155人中97人と70%を占める。その理由は、生物技術助手が他の技術助手職に比して、数学の比重が高くないこと、入学以前の学校でも女子は生物学を選択する者が多いことが考えられる。

1997年から実施されている2年課程のカリキュラムは表2の通りである。専門科目の多くは実験室で行われる。生徒は学校での授業と実験のほかに、学校外で実習を行い、修了試験に合格した後、生物技術助手として企業、行政機関、大学などで検査、実験業務に従事する。1997年段階で全国で23,505人がこの職業に従事している<sup>26)</sup>。

1980年代末まで入学者の7割がアビトゥーア取得者で、3割が中級学校修了資格者であったが、1990年代末までにこの関係は逆転した。その理由は、医学、生物学領域の大学入学制限の変化にあるという。すなわち、アビトゥーア取得者の生徒の一定部分は、職業専門学校への通学を待機時期として資格を得、卒業後に大学に入学するケースがあったが、その後、入学制限が緩和されたので、こうした現象がなくなったというのである。1998/99年度では155人中、アビトゥーアを持つ者は46名である。それでも化学や電気などのコースに比べれば、アビトゥーア取得者の比率は格段に高い。例えば、化学技術助手コースではアビトゥーア取得者は61名中7名にすぎない。

b) 化学技術助手

これについては、バーデン＝ヴュルテンベルク州の私立フラッド博士職業コレクを例に見ていこう<sup>27)</sup>。

化学技術助手職は、1931年のプロイセン商工省の化学テクニシャン養成及び試験規定において定められた古い歴史を持つ。戦後は1950年代以降、各州が同種の規定を定めた。1992年に常設文相会議の「職業専門学校における技術助手の養成と試験に関する大綱的協定」によって調整が図られ、1998年に修正が加えられて以下のように定められた。すなわち、修学期間は2年、専門科目は2,240時間、一般科目は320時間などの基準が定められた。また、この協定に基づく養成－試験規則では、入学条件を実科学校修了ないし同等の資格と定めている。

国勢調査結果によれば、約2.3万人の化学技術助手の内、27%は化学工業で、17%は大学・研究機関で、6%は行政機関で、そして半数は他の経済分野で働いている。

表3 化学技術助手の教育課程の例 (週あたり時間数)

学年	1年	2年
1. 必修科目		
1.1一般科目		
ドイツ語1	1	1
英語1	1	1
経済・社会	1	1
1.2専門理論科目		
数学	3	2
物理	4	—
物理化学	1	3
一般・無機化学	3	2
有機化学	2	3
分析化学	3	1
コンピュータ技術	2	—
1.3専門実習・実験		
物理、物理化学実習	2	5
無機定性分析	4	—
無機定量分析	7	—
有機化学実習	—	7
技術研究	—	5
計	34	32
2.選択科目		
ドイツ語2	1	2
英語2	1	2
数学2	2	2

(<http://www.chf.de>.)

バーデン＝ヴュルテンベルク州での化学技術助手課程の養成規定では、専門理論科目に1,160時間、専門実習・実験に1,280時間が義務づけられている。専門理論科目には、物理化学、一般化学、特殊化学が720時間、一般物理と数学、情報処理に440時間が配当されている。これに一般科目が加わる。各学校はこの基準に沿いながら、地域の特性を考慮してカリキュラムを編成する。フラッド博士職業コレクでの現行カリキュラム (週あたり平均時間) は表3のようになっている。

さて次に、この学校の化学技術助手養成課程の卒業生の進路を見てみよう。1998年1月から1999年5月の間に、卒業生は196のポストに就職している。その内、165は実験室、13は生産現場、4は工業系専門学校、残りはさまざまな領域に亘っている。仕事の内容は、分析業務が95、研究業務が55、標本作成業務が14、生産業務が9、その他22となっている。仕事の場所は、125が企業 (110が中小企業、15が大企業)、50が大学、21が行政機関である。部門別では化学が89、生物/生化学が31、薬学が18、医学が15、食品が6、その他37であった。

## 2) 商業関係助手職

ここでは、州試験合格経済助手 (Staatlich geprüfte Wirtschaftsassistent) などの商業系学校職種を養成する課程を見ていく<sup>28)</sup>。この課程を持つ職業専門学校はしばしば高等商業学校 (Höhere Handelsschule)<sup>29)</sup> と呼ばれ、100年以上の歴史を持つ。かつて、商業、金融、保険などの分野での中級職は、永らく中級学校修了資格が入学条件であった高等商業学校が養成してきた。戦後も1970年代はじめまでは、この学校の修了が、デュアルシステムでの養成と同等のものと見なされてきた。しかし、1969年の職業教育法成立以後、デュアルシステムでの養成が優勢となっている。したがって、この分野での学校職種は、必ずしもデュアルシステムから独立してその独占的地位を主張できない状況にある。

現在、商業、金融、保険分野の中級職は人気の高い職種で、デュアルシステムでのこれらの訓練職種では、訓練生の多くがアビトゥーア取得者によって占められている。その背景にはこの分野での業務形態の変化がある。ヴァイヒホルトによると、業務がますます高度で複雑になっており、職場で以前のように訓練生の世話に多くの時間をかけられなくなっているという。また、アウトソーシングや管理業務の集中化などの業務の合理化によって、多くの支店では訓練基準によって定められた訓練内容を与えられなくなっている。例えば訓練に積極的な多くの小企業は、その会計業務は税理士に委託しており、この領域での訓練は行えない。

そこで訓練生には、「経営学、会計制度、経済英語、データ処理などで十分な商業に関する基礎教育」を受けているか、「認知的に高い能力をもつ」アビトゥーア保持者、専門大学入学資格所持者、あるいは助手資格を持つ高等商業学校卒業者を求める傾向にある<sup>30)</sup>。したがって高等商業学校への入学希望者には、アビトゥーア所持者との競合で、人気のあるデュアルシステムの商業職の訓練ポストが得られなかった者がいる。彼らにとっては、「ここへの通学は職業訓練の代わりではなく、(本来の) 職業訓練の準備と見なされている」<sup>31)</sup>。また近年では、アビトゥーア所持者に対して教育を行う学校も増えている。

高等商業学校の修学期間は、その入学条件によって1年から3年にわたる。その教育課程の一例を、ケルンのズィードシュタット職業コレク (Berufskolleg Südstadt) に見てみよう<sup>32)</sup>。ここは、1年制の商業学校、2年制の高等商業学校、2～3年制の外国語商業助手課程そして商業分野の職業学校を含む。高等商業学校は、中級学校入学資格所持者が入学し、外国語、情報経済、金融の3科に分かれる。修了すれば専門大学入学資格が与えられる。同時に卒業生は、商業に関する基本知識、情報処理能力、外国語能力を持つことで、デュアルシステムでの関連の訓練ポストを得るのに有利であり、また訓練期間が短縮されるメリットが強調されている。情報経済および金融の教育課程は以下のようにになっている (表4)。

表4 高等商業学校の教育課程（週あたり時間）

	1年生	2年生
専門科目		
経営学・会計事務	5	5
国民経済	2	2
情報経済	7	7
数学	3	3
生物学	0	2
英語	3	3
一般科目		
ドイツ語・コミュニケーション	3	3
宗教	1	1
保健体育	2	2
政治・社会	2	2
選択科目		
情報経済・金融（発展コース）	4	4
計	32	34

(<http://www.bksuedstadt.kbs-koeln.de>)

レベルと養成方法に変わりつつある。ヘッセン州は、初めて社会福祉領域で助手職を定め、以後他の州にも広まっている<sup>33)</sup>。各州の職業専門学校で養成されている社会福祉分野の職種名は以下の通りである（表5）。

表5 各州の職業専門学校で養成される社会福祉職名

職種	州
老人介護補助 (Altenpflegehelferin)	BW, BY, HB, NI, NW, RP, SN, TH
老人介護士 (Altenpflegerin)	BW, NV, ST, TH
栄養指導助手 (Assistentin für Ernährungsberatung)	BW
家政・社会福祉士 (Fachkraft für Hauswirtschaft und Sozialpflege)	SH
州試験合格ヘルパー (Haus- und Familienpflegerin, staatl. geprüft)	MV
州認定保育士 (Kinderpflegerin, sttatl. anerkannt)	BW, HE, MV, NW, RP, SN, TH
州試験合格保育士 (Kinderpflegerin, staatl. geprüft)	BE, BW, HB, HH, MV, RP, SL
児童福祉助手 (Soziaassistentin)	BY, HB, NI, NW, SN, ST, TH
児童福祉指導員助手 (Sozialpädagogische Assistentin)	HH, SH
介護福祉士 (Sozialbetreuerin)	BY, TH
介護援助士 (Sozialhelferin)	NW
家政士 (Wirtschafterin, städt. Hauswirtschaft)	BW, BY, HE, NI, NW, RP, SH, SN, ST

州名略 BW:バーデン・ヴュルテンベルク、BY:バイエルン、BE:ベルリン、BB:ブランデンブルク  
 HB:ブレーメン、HH:ハンブルク、HE:ヘッセン、MV:メッケルンブルク-フォアポメルン、NW:ノルトライン-ヴェストファーレン、RP:ラインラント-パルツ、SL:ザールラント、SN:ザクセン、ST:ザクセン-アンハルト、SH:シュレスヴィッヒ-ホルシュタイン、TH:テューリンゲン

### 3) 対人サービス職

有力な学校職種は対人サービスに関する職種である。学校職種養成課程在籍者の多い10職種の中にも、保育士、児童福祉助手、児童福祉指導員助手、老人介護士、看護師、理学療法士、作業療法士、家政助手が入っている。このうち、看護師、理学療法士、作業療法士は保健衛生領域に属し、職業専門学校とは別の法的枠組みにあるのでここでは除外して、以下では社会福祉領域に絞って見ていこう。

この領域はきわめて複雑で、職業名や資格名、さらに養成方法やその学校も各州ごとに異なっている。しかし徐々に、上に見た技術や商業分野の助手職に近い

表6 児童ケア指導員教育課程の例(週あたり時間)

	1年	2年	3年
専門科目			
教育学	6	6	6
生物学	3	5	5
教授学・方法学	3	3	3
美術・音楽・演劇	3	2	2
英語	3	3	3
数学	3	3	3
第2外国語	3	3	3
一般科目			
ドイツ語	4	3	3
社会・歴史	2	2	2
宗教	2	2	2
体育	2	2	2
選択科目	2	2	2
計	36	36	36

(<http://www.uni-duesseldorf.de/Lorenz.BK/>)

社会福祉職の内、児童ケア指導員(Erzieher)養成の教育課程をデュッセルドルフのロレーロレンツ校を例に見ていこう<sup>34)</sup>。この課程は、専門上級学校入学資格保持者を対象とし、3年間で児童ケア指導員の資格とアビトゥーアを与える。州公認児童ケア指導員の資格を得るには、学校修了後3年以内に1年間の実習を済まさねばならない。教育課程表は表6の通りである。

## 6. 職業専門学校の実際の機能

「はじめに」でも述べたように、これまで職業専門学校に関する研究や調査は極めて乏しかった。それゆえ、職業専門学校が実際にどのような機能を果たしているのかについては、実証的なデータを欠いたまま議論されてきた。すなわち、入学希望者はどのような動機で入学しているのか、職業専門学校の教育についてはどのように評価しているのか、卒業後はどのような進路を取ったのかなどについて、実証的な研究がなかった。

1990年代から、職業専門学校に対する関心が高まる中で、連邦職業教育研究所のフェラーを中心とする研究チームが、職業専門学校に関する実態調査を開始した。第1回目の調査は、バーデン・ヴュルテンベルク州、ノルトライン・ヴェストファーレン州及びニーダーザクセン州の、1,250人の職業専門学校1994年度卒業生を対象に、1995年から1996年にかけて文書による調査と電話インタビューによって行われた(95年調査)<sup>35)</sup>。1998年にも、この内から抽出した対象者に対して、電話インタビューによる追跡調査が行われた(98年調査)。第2回目の調査は同じ州で1999年秋に行われ、約2,500人の職業専門学校卒業生を対象に、卒業後約1年経ってからアンケート調査が行われた(99年調査)<sup>36)</sup>。

調査はいずれも、職業専門学校で養成されるもっとも典型的な職種である学校職種の助手職課程の卒業生を対象としている。95年調査では、対象を技術助手職、商業助手職、対人サービス助手職(社会福祉関係、保健衛生関係)、そしてこれらの助手職課程と性格を異にする商業学校(Handelsschule)を対照群として加えて分析している。99年調査では、技術助手職(電気技術、

環境技術、生物技術、造形技術、薬学技術) 21%、商業助手職(情報-商業助手、外国語助手、秘書) 33%、対人サービス助手職(保健衛生助手、社会福祉関係助手) 45%を対象としている。

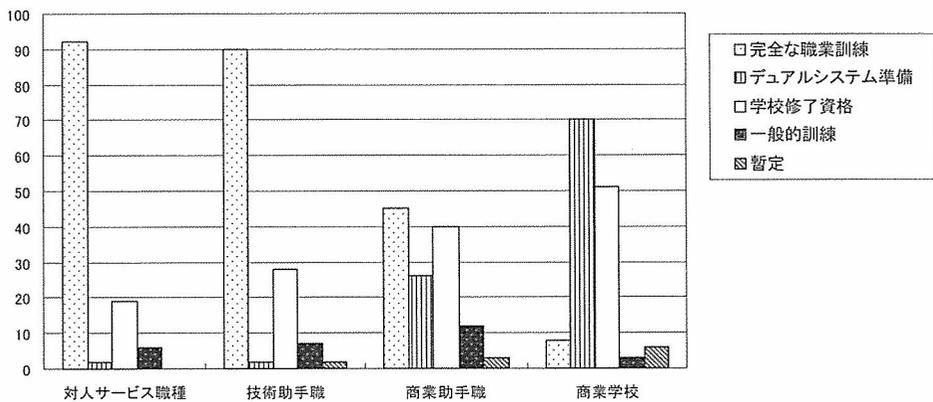
ここではこれらの実態調査結果に基づいて、職業専門学校がドイツの職業教育・訓練において、実際にどのような役割を果たしているのかを探っていく。調査当時、職業専門学校に関しては、その入学者の多くは、デュアルシステムで希望する職種の訓練ポストが得られなかった者であり、その意味で職業専門学校はデュアルシステムに対する代替機能を果たしているという議論が盛んに主張されていた。フェラーらの研究は、この仮説の真偽を確かめようとするものであった。以下、項目ごとにこれらの調査結果をまとめておこう。

### 1) 入学目的とその達成

まず、職業専門学校入学の目的についてみてみよう。95年調査では、入学の目的としては、①完全な職業訓練を受けるため、すなわち職業資格を取得するため、②デュアルシステムでの訓練の準備、③より高い一般教育修了資格を得るため、④一般的な職業教育・訓練のため、⑤暫定的な解決策(Zwischenlösung)として、の5つに分けられる。各職種ごとの分布は以下の通りである(図3)。ここから、対人サービス助手職と技術助手職では、完全な職業訓練を目的として入学しているのに対し、商業職種関係は、デュアルシステムでの訓練の準備や、より高い学校修了証の取得など、完成職業教育ではない目的が強い。特に商業学校でこの傾向が強い。

これと強い相関関係を示すのが、職業専門学校入学の決定理由である(表7)。対人サービス助手職と技術助手職では、本来の訓練受講希望が高いのに対し、商業関連では職業の将来展望や、学歴と職業資格が同時に取れることが理由として多い。これは技術助手職にも該当する。

図3 職業専門学校の入学目的(複数回答可%)



(Feller(1996),S.22.)

表7 職業専門学校への入学決定理由（複数回答％）

	全体	対人サービス助手職	技術助手職	商業助手職	高等商業学校
訓練を受けたい	67	85	76	46	36
職業に展望がある	35	27	26	49	50
より高い学歴と職業資格	23	18	29	24	26
職業安定所のすすめ	13	11	16	15	12
入学条件に合う	13	18	10	5	9
成績によって	9	6	10	13	9
友人の勧め	6	4	5	7	11
親、親戚の影響	6	3	5	11	9
学校での相談	5	2	3	4	12
希望する企業の助言・暗示	2	2	2	1	4
その他	1	1	1	1	1

(Feller(1996)S.23.)

これら2つのデータから、一般に推測されるように、職業専門学校入学者は、必ずしもデュアルシステムで訓練ポストを得られず、やむを得ず入学してきたのではないとことがわかる。職種による差はあるものの、全体として約3/4は自ら希望して入学している<sup>37)</sup>。対人サービス助手職と技術助手職では、それは90%を超えている。

99年調査では、全体の80%近くが「完全な職業訓練」を目的に入学し、特に保健衛生助手、技術助手、社会福祉助手で90%以上がそう答えている。これに対し商業助手は、これを目的にする者は半数にすぎず、3割近くはデュアルシステムでの訓練の準備を目標としている。また、より高い一般教育修了資格を得ることを目的にした者は、造形技術助手と商業助手でほぼ半数いる。社会福祉助手でも4割近くがこれを目的にしているが、そのほとんどは中級学校修了資格の取得を目指す<sup>38)</sup>。

また生徒の入学前の経歴であるが、95年調査では一般教育学校から直接入学した者は40%にすぎない。特に対人サービス助手職では、さまざまな経歴の者が入学している。すなわち、直接一般学校から入学したおよそ1/3と並んで、ほぼ同数の者は他の訓練を終えてから入学している。9%は職業準備学年、5%は他の職業系学校に通っていた。13%は働いていた。したがってこの分野の生徒の年齢分布は広い<sup>39)</sup>。これと対照的なのが商業系で、高等商業学校の入学生はほとんど一般教育学校卒業直後に入学し(88%)、商業職種課程では62%がそうである。技術助手職では46%である<sup>40)</sup>。

99年調査では、職業専門学校入学者の学歴がわかる。基幹学校修了者は11.7%、中級学校修了者が63%、そして大学入学資格者が25%である<sup>41)</sup>。

それでは実際に、職業専門学校生徒はその入学目的をどの程度達成したのであろうか。95年調査の回答者全体の70%は職業修了資格(Berufsabschluss)を取り、27%は卒業証明書(Zeugnis)を取って卒業している。職業修了資格取得者は、技術助手職が95%で最も多く、対

人サービス助手職も93%でほぼ並ぶ。これに対し、商業助手職では75%と減少する。商業学校では90%が卒業証明書を取るのみで終えている<sup>42)</sup>。

すでに見たように職業専門学校も多くは、職業資格の取得と同時に高い学歴の取得を可能としている。実際に、職業専門学校卒業生の3/4が、在学中により高い一般教育修了資格(höhere allgemeinbildende Qualifikation)を取得している。すなわち、大学入学資格を取った者が18%、中級学校卒業資格を取った者が7%である<sup>43)</sup>。このより高い一般教育修了資格取得の傾向も職種によって異なる(表8)。

表8 職業専門学校で取った学校修了資格

	大学入学資格	中級学校修了資格	なし
対人サービス助手職	12	10	78
技術助手職	28	1	71
商業助手職	29	2	69
商業学校	16	6	78

(Feller(1996)S.24.の図より作成)

それは、入学者の学歴の違いに由来する。技術助手職の場合、入学者のほぼ40%が専門大学/大学入学資格を持っている。商業助手職ではそれは22%である。この2つのグループには基幹学校修了者はほとんどいない<sup>44)</sup>。したがって、このグループで目指される一般教育修了資格は大学入学資格である。これに対して、対人サービス助手職では、中級学校修了資格を目指す者が比較的多い。このように、職業専門学校は、かなり多くの青少年にとってより高い一般教育修了資格を取る場でもある。

では、かれらは、これら取得した資格をどのように生かそうとしているのであろうか。学校卒業後直ちに就職しない生徒は、その後どのような進路を考えているのかを示したのが次の表9である。これでわかることは、技術助手職の多くが引き続き大学で訓練を受けようと考えていることである。これに対して、商業関係ではデュアルシステムでの訓練を予定している。対人サービス助手職は、児童ケア指導員など一部の職種は専門学校での訓練が必要とされるため、そこへの入学が予定されていると考えられる。

表9 次に目指す訓練

	他の学校	大学	デュアルシステム訓練
対人サービス助手職	61	25	14
技術助手職	11	70	19
商業助手職	7	16	77
商業学校	11	3	86

(Feller(1996)S.25.の図より作成)

## 2) 職業専門学校の教育に対する評価

職業専門学校の教育に対する卒業生の評価は、全体として高い。大変満足（15%）と満足（43%）をあわせると、58%と過半数に達する。部分的に満足（31%）、不満（8%）、全く不満（3%）と続く<sup>45)</sup>。特に評価が高いグループは、大学進学資格取得者、対人サービス助手職課程の卒業生であった<sup>46)</sup>。

では卒業生は職業専門学校の教育のどのような点を評価しているのでしょうか。その内容を示したのが表10である。全体としては、「幅広い職業の基礎知識」「重要な労働技術が学べる」点が評価されている。また、「クラスのまとまり」(Klassengemeinschaft)も上位に評価されている。しかし、職業専門学校の教育に対する評価は、職種によって異なる。対人サービス助手職では、「幅広い職業の基礎知識」が1番目に評価されているのは全体と同じであるが、他の職種と異なり、「コンピュータ操作」についてはほとんど評価されていない。これに対し、「実際の仕事との近さ」(Praxisnahe)が高く評価されている。これはおそらく、この職種がデュアルシステムにはなく比較できないことと、実習が多い点に原因があると思われる。

表10 職業専門学校の教育の長所 (%) (複数回答)

	全体	対人サービス助手職	技術助手職	商業助手職	商業学校
幅広い職業の基礎知識	66	73	60	50	66
重要な労働技術が学べる	43	51	53	28	30
クラスのまとまり	40	42	45	37	36
コンピュータ操作が学べる	39	4	49	75	77
教科の授業	36	42	34	29	29
実際の仕事との近さ	30	55	14	9	7
理論に基づいた訓練	25	20	27	35	27
一般教育	21	16	15	29	29

(Feller(1996)S.24.より作成)

技術助手職では、全体の評価とほぼ同じ傾向を示しているが、「実際の仕事との近さ」がやや低い。商業関係では特に「コンピュータ操作」に対する評価と、一般教育に対する評価が高いのに対し、逆に「実際の仕事との近さ」の評価の低さが目立つ。

99年調査では、全体の69%が「幅広い職業の基礎知識」を挙げ、特に保健衛生助手では82%と高い。次いで51%が「重要な労働技術が学べる」を挙げ、これは造形関係の助手職で67%と評価が高い。そして45%はコンピュータを中心とする新しい技術が学べる点を長所に挙げている。商業助手で83%と特に高い。また42%は「クラスのまとまり」を評価している<sup>47)</sup>。

総じて、「幅広い職業の基礎知識」「クラスのまとまり」「理論に基づく訓練」など、デュアルシステムと異なる学校型職業教育・訓練の長所が評価されていることが確認できる。

しかし、これらの長所は同時に、学校型職業教育・訓練の短所にもなりうる。すなわち、職業

専門学校の短所として、「実践との結びつきの不足」、「企業現場での社会化の欠如」が挙げられる。職業専門学校でも多くのコースで実習が義務づけられているけれども、それは「デュアルシステムにおける訓練にとっては替われない」<sup>48)</sup>。実際に99年調査では、対人サービス助手職では98%が実習を経ているのに対し、技術助手では79%、商業助手では72%しか現場での実習を経験していない。また実習の期間は、1ヶ月未満が技術助手で1/4、経済助手の1/3、対人サービス助手職の11%であり、3ヶ月前後が技術助手で55%、商業助手の10%、対人サービス助手職の82%となっている<sup>49)</sup>。卒業生の多くはこの実習を高く評価するので、実習に代表される「実践との結びつき」の不足には大きな不満を抱く。特に、商業助手にその不満は大きい。逆に、対人サービス助手は95年調査結果にも示されているように、職業専門学校の実習には満足度が高い。全体の約1/4の回答者が実習期間の延長を望んでいる<sup>50)</sup>。

これとの関係で、その1/3が入学前にすでに大学入学資格を持っている技術助手コースでは数学や物理、宗教などの一般教育科目はあまり必要でないと感じられ、職業専門科目の充実を求めている。

### 3) 職業専門学校卒業生の進路

職業専門学校の卒業生の進路についてはいくつかのデータがある。一番古いものは、1991/92年の連邦職業教育研究所と労働市場-職業研究所 (Institut für Arbeitsmarkt-und Berufsforschung) のデータに基づき、フェラーらのプロジェクトチームが行った、職業専門学校卒業生とデュアルシステム修了者の入職・職歴の比較研究 (旧西ドイツ部分の約34,000人の就業者のデータ) である。これによると、旧西ドイツ地域の約2,640万人の就業者の内ほぼ81万人 (3%) が、職業専門学校で訓練を受けている (表11)<sup>51)</sup>。これによると、職業専門学校とデュアルシステムの両方で訓練を受けた者は約30万人で、この内の40%はまず職業専門学校を、その後デュアルシステムでの訓練を受けたと推定されている<sup>52)</sup>。さらに20万人は職業専門学校、デュアルシステムそしてなお別の訓練を受けている。したがって、81.2万人の職業専門学校修了者の内50.7万人 (62%) は、その後デュアルシステムでの訓練を受けており、この限りでは、1990年代以前の職業専門学校がデュアルシステムの代替機能を果たしていた事実が実証されている。

さて、プロジェクトチームの分析によれば、職業専門学校修了のみで社会に出た者の内、72%は訓練に見合う職場を卒業直後に見つけ、7%は失業している。デュアルシステム修了者の80%は、訓練修了後直ちに就職しているので、職業専門学校修了者に比して就職状況はやや良好である<sup>53)</sup>。職業専門学校修了者の12%、デュアルシステム修了者の11%は半熟練、補助労働者として、前者の8%、後者の34%が専門労働者となっている。職員としては職業専門学校修了者の48%、デュアルシステム修了者の39%が働いている。また、指導的立場の職員には前者の23%、後者の9%となっている。これから、職業専門学校修了者は職員として働くことが多く、全体としてデュアルシステム修了者よりも職業上の地位は高いことがわかる<sup>54)</sup>。

表11 就業者の訓練経歴

	回答者絶対数 (千人)	%
職業専門学校全体の修了者	812	3
純粹の職業専門学校修了者 (デュアルシステム訓練その他の追加訓練なし)	220	1
追加訓練を受けた職業専門学校修了者 (ただしデュアルシステム訓練以外)	85	—
純粹のデュアルシステム訓練修了者 (職業専門学校その他の訓練なし)	14,110	53
追加訓練を受けたデュアルシステム訓練修了者 (ただし職業専門学校以外)	3,704	14
職業専門学校とデュアルシステムの両方で訓練を受けた者	303	1
職業専門学校、デュアルシステム、追加訓練を受けた者	204	1
総数	26,409	100

(Feller(2001)S.120.)

次に、より新しいデータで職業専門学校卒業生の進路を見てみよう。このデータはすでに挙げた1995年から1996年にかけて行われた連邦職業教育研究所の調査と、1998年のその追跡調査結果である。これによると職業専門学校卒業後1年経過した時点で、65% (56%は学んだ職業で、5.3%は類似の職業で、3.6%は他の職業で) は働いており、6%は求職中、23%はさらに訓練を受けることを望んでいる<sup>55)</sup>。

比較のためにデュアルシステム訓練修了者の1年後の状況(1992年)を見てみると、54%が働いており(42%は訓練職種で、9%は他の職種で、3%は不熟練労働者として)、2%が失業、17%がさらに訓練を受けており、27%がその他となっている<sup>56)</sup>。これからみると、職業専門学校卒業者の就職状況はデュアルシステム修了者と比べて決して悪い状況ではなく、むしろ訓練を受けた職種で就職する比率はデュアルシステムよりも高い。

この第1回調査の補足として行われた98年調査によると、1994年の卒業生は4年後に、約半数は就職、1/4はデュアルシステムで訓練中、1/10は学校または大学に在学中、1/10は失業中であった。就職者の60%は50人以下の企業で働き、80%以上が期限なしの正規職員である。88%は仕事に満足している<sup>57)</sup>。また、働いている者の83%は訓練を受けた職種で、8%は類似の職種で働いており、2/3は卒業後4年間職業を変えていない<sup>58)</sup>。

表12 職業専門学校卒業生の進路

就職 (52%)	全体	女子	男子
職業専門学校で学んだ職業で 類似の職業で	74	76	64
全く別の職業で	15	13	23
半不熟練として	5	5	6
非就職 (48%)			
さらに訓練中	74	77	65
その内 学校で	40	46	17
大学で	25	18	48
デュアルシステムで	36	36	36
兵役、兵役代替民間勤務	11	5	27
求職中 (全体の中での比率)	15(7)	18(8)	7(4)

(Feller(2000)S.17.)

(initiativbewerbung) 10%、企業実習でのコンタクト 9%、学校・教師の紹介 5%となっている。就職希望者同士の競合者は、3/4が同じ職業専門学校卒業生、1/4がデュアルシステム訓練修了者及び専門大学・総合大学卒業生であった<sup>60)</sup>。

求職中に問題になったことは、職業専門学校での訓練がよく知られていないこと、そしてその訓練が実践から離れているとされ、職業経験のある者が優先されることであった。これらの意見は特に造形関係の技術助手と商業助手から出されている<sup>61)</sup>。

また1999年の第2回調査によると、1998年に職業専門学校を卒業した者の1年後の状況は表12の通りである。これによると、約半数が就職しており、その7割が訓練を受けた職種で働き、その比率は女子が男子を上回る。求職中の者は全体で7% (女子8%、男子4%) で少数である。これに対し、さらに訓練を受けている者が多い。その内の約1/3がデュアルシステムで訓練中である。これは卒業生全体の13%にあたるが、すでに述べた1990年代以前の卒業生に比べるとその比率は大きく後退している。注目すべきはさらに訓練を続けている者の内1/4が大学に進学していることである。特に男子にその傾向が顕著である。これは、職業専門学校の機能の一つである進学準備機能がますます強まっていることを示している。

さらに求職活動においては、商業助手が他の助手職種よりも厳しい状況にある。すなわち、商業助手の平均応募回数が25回であるのに対し、技術助手と対人サービス助手は15回であった。また、商業助手の求職期間は、約半数が4ヶ月以上である<sup>62)</sup>。こうした困難もあり、またこのコースはより高い学校修了証の取得とデュアルシステム訓練の準備と考えらる傾向が強いので、卒業1年後で働いている者は26%にすぎない<sup>63)</sup>。

以上の各種データから、フェラーは職業専門学校卒業生は全体として、職業世界への参入において決してデュアルシステム修了者に劣っていないと結論づけている<sup>64)</sup>。

さらに、卒業生の多くが職業資格を取ると同時に、大学をはじめとするより上級の訓練を目指

デュアルシステムで訓練を受けている者の2/3は、職業専門学校での訓練職種と近い職種で、1/3は全く違う職種で受けている。また、大学に進学した16人中14人は職業専門学校で学んだ職種と近い分野で学んでいる<sup>59)</sup>。

就職活動についての聞き取りでは、就職までに男子で平均19.4回の応募で2.2ヶ月、女子で14.6回2.5ヶ月かかっている。求職方法は新聞の求人広告による者が33%、個人的なコンタクトと職業安定所が各25%、自らの売り込み

し、職業専門学校はそれに必要な教育を施している。デュアルシステム修了者で、さらなる訓練を目指す者はさほど多くない。この点は職業専門学校での職業教育・訓練を評価する上で重要なポイントとなる。

ヘブラーとシュタンゲは、職業専門学校卒業者の進路を5つの類型に分けている<sup>65)</sup>。類型1は、修了後すぐに訓練された仕事に就くタイプで、最も多数の卒業生に当てはまる。しかし就職後は、同一職場で長期間勤務する者は少なく、しばしば失業期間を挟み、職場が変わる。同時に継続訓練への意欲は高い。

類型2は、卒業後デュアルシステムで訓練を受けるタイプである。これはとりわけ商業職種に多い。高等商業学校卒業生はそれが通常である。この場合でも、職業専門学校での訓練は、決してデュアルシステムの代替ではなく、むしろデュアルシステム訓練に入るための、意味のある(つまり決して待機期間のような無駄ではない)準備教育となっており、今日ではこの職種でデュアルシステム訓練を受ける必要条件ともなっている。

類型3は、少数ではあるが、卒業後しばらく就職した後、大学に進学するコースである。これは技術助手職に多い。類型4は、中年の女性を中心に、家庭生活の後、職業専門学校に入学し卒業後、新たに職業生活に入る場合である。これは、社会福祉職、保健衛生職種そして商業職種に多い。最後に第5の類型は、就職しないか、あるいは全く違う職業に入る場合である。これらの類型を職種別に一覧したものが表13である。

表13 職種別の卒業後の進路

職業専門学校卒業後の進路	社会福祉関連	技術関連	商業関連	高等商業学校
職業活動	◎	◎	○	—
デュアルシステム	—	△	○	◎
高等教育などの継続教育	△	○	△	△
結婚後職業専門学校入学→就職	○	—	—	—
全く別の職業で就職	○	△	△	—

(◎○△の順で頻度が高い)

(Häbler/Stange 114頁の表より作成)

こうした類型は、職業専門学校修了後の卒業生の実態を反映すると同時に、職業専門学校の職業教育・訓練における機能についても興味ある事実を示すものとなっている。以下では、ここでみた職業専門学校に関する各種データをふまえて、職業専門学校の機能と問題点を整理する。

## 7. 職業専門学校の諸機能とその変化

これまで見てきたように、職業専門学校はさまざまな機能を果たしている。シュナイダーとツェラーは、ハーンの整理をふまえて職業専門学校を中心とする学校型職業教育の機能を、緩衝機能、補完機能、代替(競合)機能そして学校修了資格向上機能の4つに整理している<sup>66)</sup>。

まず緩衝機能とは、さまざまな理由でデュアルシステムの訓練ポストが得られない者に訓練の機会を提供し、「訓練市場を短期的に緩和させる」<sup>67)</sup> 機能を意味する。この代表的なコースは、1～2年間の職業準備学年、職業基礎学年及び不完全資格賦与型の職業専門学校である。しかし、完全資格賦与型の職業専門学校の中にも、結果としてこの機能を果たすものがある。この場合、修了者はデュアルシステムでの訓練を目指すことになる。

補完機能は、デュアルシステムにはない学校職種の訓練を行う職業専門学校の教育機能を指す。各種の助手職及び保健衛生関係職種の養成機能がその典型であり、職業専門学校独自の存在意義はここにある。しかし、職業専門学校が、デュアルシステムにはない職種を養成するかぎりにおいて、デュアルシステムを「補完」する機能を果たしているというわけである。ただ、この補完機能という用語はデュアルシステム中心の考え方に基づいており、必ずしも職業専門学校の本来的な機能を十分表現しないので、筆者は学校職種養成機能と名付けるのが適当だと考える。

次に代替（競合）機能とは、職業教育法及び手工業秩序法の枠内での職種の訓練、すなわちデュアルシステムが主流である訓練を、学校型職業訓練が代替して行う場合の機能を指す。この場合、デュアルシステム訓練と競合する機能を持つ。これは緩衝機能と似た側面を持つけれども、その修了がデュアルシステムと同等の資格賦与となる点で、緩衝機能とは異なる。

最後に、学校修了資格向上機能とは、すでに見たように、職業専門学校をはじめとする多くの職業教育学校が職業訓練のみならず、基幹学校修了資格、中級学校修了資格そして、専門大学及び大学入学資格を与える機能を指す。以下で、これらの機能についてより詳しく見ていこう。

### 1) 緩衝機能と代替機能

シュナイダーとツェラーの整理によるこれらの機能の内、学校修了資格向上機能以外の3つの機能はいずれも、デュアルシステムに対する機能として位置付けられている。ここにドイツの職業教育・訓練におけるデュアルシステムの支配的な地位が示されている。緩衝機能と代替機能は、とりわけデュアルシステムへの従属的機能と考えられ、従来学校型職業教育・訓練も専らこの機能との関連で論じられてきた。すでに述べたように、職業基礎学年と職業準備学年はまさにデュアルシステムへの準備を目的としているが、現在、学校型職業教育・訓練の中心である職業専門学校は、上に見た各種実態調査の結果から見ても、決してデュアルシステムに対する緩衝・代替機能を主たる役割とはしていない。すなわち、全体で約3/4の生徒ははじめから希望して入学しているのであり、決してやむを得ず入学しているのではない。フェラーによれば、希望した職業で訓練を受けていると考えている者は、むしろデュアルシステム訓練生よりも職業専門学校生徒の方が多いという<sup>68)</sup>。ここからフェラーは、職業専門学校の選択が回避策（Ausweichlösung）ではなく、「職業専門学校にしばしば書き加えられる緩衝ないし待合室機能は、事実上、きわめて小さな意味しか持たない」し、「職業専門学校での訓練が多くの者にとって、第2の選択であるという仮定は支持できない」<sup>69)</sup>と結論づけている。

しかし、より子細に見ていくと、地域や職種によって事情は異なっている。まず地域的に見て

いくと、1999年調査で職業専門学校卒業生の内、職業専門学校以外での訓練（主としてデュアルシステム）が望ましいと考えている者は旧州地域では1/8～1/9しかいないのに対し、新州のザクセンでは約30%がデュアルシステム訓練の方がよいと回答している<sup>70)</sup>。これは、新州地域が深刻なデュアルシステムの訓練ポスト不足状況にあることの反映である。したがって新州地域では、未だ緩衝、代替機能が大きな役割を果たさざるを得ない状況にあるといえる。

また、職種別に見ると、すでに述べたように商業関係職種では職業専門学校での教育は、雇用者も生徒もそれを「デュアルシステムでの訓練に直接接続する訓練段階」<sup>71)</sup>と見なしている。しかし厳密に言うと、職業専門学校での商業関係の訓練は決してデュアルシステム訓練の緩衝や代替ではない。今日、デュアルシステムでの商業関係の訓練は、高度化に伴い、事前にかかなりの基礎知識とコンピュータ操作の習熟が必要とされるようになり、こうした基礎的素養がなければデュアルシステムでの訓練に入れなくなっている。その意味で、職業専門学校での訓練はデュアルシステムの緩衝・代替機能というよりは、その準備の機能を果たしていると考えべきである。したがって、ここでの訓練は決して無駄な待機期間ではなく、必要な基礎訓練期間となっていると考えられる。

次に代替機能と関連して、職業専門学校とデュアルシステムの競合関係について見ておこう。それぞれで養成される職種には、制度的、法律的には別系統とされてはいるものの、職場では実際に競合するものがある。その一つが職業専門学校で養成される化学技術助手（Chemisch-technische Assistent/in）と、デュアルシステムの化学実験助手（Chemielaborant/in）である<sup>72)</sup>。両者の職務はほぼ同一であるが、職場は前者が企業、行政機関、大学、研究所と幅広いのに対し、後者はほぼ企業に限られる。1998年段階で、職業専門学校の化学技術助手課程入学者は1,154人（男子512人、女子642人）、化学実験助手の訓練契約を結んだ者は1,650人（男子646人、女子1,004人）であった。その学歴別内訳は、実科学校修了者が54.4%、アビトゥーア・専門大学入学資格所持者が38.6%で、通常のデュアルシステム訓練生に比べると高学歴である。基幹学校修了者はわずかに3.2%にすぎない<sup>73)</sup>。法的にはデュアルシステム訓練に入る学歴条件はないとされているけれども、このように実際には、実科学校及び同等の修了資格が必要とされる職業専門学校入学者と同等のレベルが要求される。訓練期間はデュアルシステムが3.5年、職業専門学校が2～3年である。標準的な訓練時間をラインラント・プファルツ州の例と比較すると表14のようになる。これを見ると、職業専門学校での教育が専門の理論部分でも、また外国語や数学などの一般教育科目でも充実していることがわかる。しかし、これからはデュアルシステム訓練での実習や実務部分の内容がわからないので、単純な比較はできない。一般にはデュアルシステム訓練では、この部分が充実していると考えられる。

表14 化学実験助手と化学技術助手の教育課程対照表

化学実験助手/職業学校 1988年のレオプラン		化学技術助手 1997年のレオプラン	
化学 K	390	一般・無機化学 K	160
		有機化学 K	200
		物理化学 K	160
		分析化学 K	120
物理 K	224	物理 G	120
技術数学 K	96	数学 K	160
社会科 K	96	社会科 G	80
ドイツ語 G	52	英語/フランス語 G	160
宗教 G	78	宗教/倫理 G	160
スポーツ G	52	スポーツ G	120
経済論 G	117	情報技術 G	80
		実習部分計	1240
		化学分析の方法 K	560
		機器分析 K	280
		有機化学作業方法 K	280
		物理、物理化学作業方法 G	120
基本科目 (G) 時間数計	299	基本科目 (G) 時間数計	960
中核科目 (K) 時間数計	806	中核科目 (K) 時間数計	1800
総時間数 (3. 5年)	1105	総時間数 (2年)	2760

(Zöller 132頁の一覧4より作成)

また、就職後の状況では、初任給に差はないが、化学技術助手にはマイスターへの昇進の道はないとされる<sup>74)</sup>。クリューガーは、この点で学校職種である技術助手職が、昇進を閉ざされた行き止まり (dead end) のキャリアであると指摘し、デュアルシステムとの格差を問題にしている<sup>75)</sup>。このように、学校職種であっても部分的にデュアルシステムと競合する職種も存在する。

## 2) 学校職種養成機能

この機能は、職業専門学校がデュアルシステムにない学校職種で、後継者を養成する機能である。この機能は、従来デュアルシステムで養成されない部分を職業専門学校が補って養成するという意味で補完機能と呼ばれてきた。たしかに現状ではデュアルシステムに比べて学校型職業教育・訓練の比重は低い。しかし、図2で示されているように、年々その比重は増している。それはかつてのように、デュアルシステムでの訓練ポスト不足の結果で、訓練ポスト市場が好転すれば元に戻るような現象ではなく、不可逆的な傾向であると思われる。それにはいくつかの原因が考えられる。

まず、ドイツにおける労働市場全般に生じている変化が挙げられる。現在「ドイツ社会が百年以上かけて形成してきた労働の仕組みは、今や根本的な歴史的転換期にさしかかっている」といわれている<sup>76)</sup>。高失業率、パートタイム、派遣労働、アウトソーシングなどによる非正規労働の

増加、そして労働組合の影響力の低下と協約離脱企業の増加による協約体制の揺らぎなど、これまでのドイツの労働システムの要素がことごとく変化にさらされている。これに対する政府の施策は「多様化・規制緩和・近代化」などの柔軟化政策であった<sup>77)</sup>。こうした労働システムの変動は、従来のシステムに依拠してきたデュアルシステムにも多大な影響を及ぼさざるを得ない。その背景には、経済のグローバル化の進展と、中・東欧諸国の市場開放による工場移転などがある。国際競争の激化の中で、デュアルシステムから離脱する企業が漸増している。

また、産業構造の変化も著しい。1990年から10年間の就業人口の変化を見ると以下のようになっている（表15）。これによると、デュアルシステムを中心的に担ってきた製造業の就業人口がこの10年間で10%以上減少しているのと対照的に、第3次産業の増加が著しいことがわかる。こうした変化に対応して、デュアルシステム内部でも新たな職種の開発が進んでいる。とりわけ情報技術とメディア関連の職種に需要が多く、これらは1997年に初めて設定された。しかし、これらの新職種の訓練ではかなり多くの時間を体系的な訓練に割かねばならず、従来のように企業での実践と職業学校での理論というように、もはや分割できなくなっている<sup>78)</sup>。ローテは、今後のサービス職種の増加に対して、デュアルシステムでは対応できなくなると予想している。特に、デュアルシステムも含めて高い水準が求められる専門分野では、体系的な訓練が半分以上占めなければならない、これは大抵の企業にとって荷が重すぎるであろうと予測している。<sup>79)</sup>ここに学校型の職業教育・訓練の役割が注目されることとなる。こうして、職業専門学校をはじめとする学校型職業教育・訓練は、徐々にではあるがデュアルシステムの補完という機能から抜け出し、本来の職業教育・訓練機能が全面に出てきつつあるといえよう。

表15 業種別就業人口の推移（%）

	第1次産業	第2次産業	製造業	第3次産業	サービス業
1990	3.4	39.8	31.4	56.8	—
1992	3.5	35.3	25.9	61.2	26.2
1994	3.1	33.2	23.2	63.6	27.3
1996	2.7	31.9	22.0	65.4	28.2
1998	2.6	30.6	21.6	66.8	28.3
2000	2.5	29.2	20.9	68.4	28.2

（戸原・加藤・工藤『ドイツ経済—統一後の10年』45頁の表より作成）

### 3) 学校修了資格向上機能

次に学校修了資格向上機能についてみておこう。実はこの機能については従来ほとんど注目されてこなかった。表8に示されているように、技術及び商業助手職の3割近くが、職業専門学校で大学（専門大学／大学）入学資格を取っている。また、対人サービス助手職では各々1割ずつ大学入学資格と中級学校修了資格を取っている。

ドイツにおけるキャリアコースでは、青少年期に獲得した学校修了証が決定的な意味を持つ。

今日の職業世界では、少くとも実科学校修了証書を持たなければ職業上の展望はかなり厳しい。かつては、基幹学校修了者はデュアルシステムで訓練を受けた後、熟練労働者としてマイスターないしテクニシャンとして見通しのもてるキャリアが用意されていた。しかし、近年はこうしたキャリアコースは必ずしも安泰ではなくなっている。マイスター資格を取っても職場でその地位につけない者の増加、テクニシャン希望者の激減<sup>80)</sup>などが報告されている。さらに、職業上展望のある職種には、アビトゥーア取得者が訓練ポストを独占してしまう。こうして、基幹学校修了者（あるいは未修了者）及び実科学校修了者にとって、さらに学校修了資格を向上させることは切実な要求である。そして同時に職業資格を取る、いわゆる二重資格取得（Doppelqualifikation）は、彼らにとって大いに魅力的である。基幹学校卒業者の多くは、まず1年課程の職業専門学校に通い、そこでまずは中級学校修了資格を取ってから、2年以上の課程に進学したりデュアルシステムに進むという<sup>81)</sup>。

このように、職業専門学校は学歴面で不利なスタートを切る者たちにチャンスを与える重要な役割を果たしている。彼らにとって、進学と就職に必要な資格が同時に取れるのはリスクがより少ない選択肢である。また、大学進学資格を取る者にとっても、この二重資格取得は、大学を中退した場合の「基礎的保証」（Grundsicherheit）となる<sup>82)</sup>。

この機能に注目して、ドイツと同じデュアルシステム文化圏と考えられているオーストリアでは、1970年代以降徐々にデュアルシステムの比重を低め、現在ではすでに中等教育段階では、デュアルシステムよりも学校型職業教育・訓練が主流となっている。これは、全日制職業教育学校修了者に、完全な職業資格と大学進学資格を与える法制的措置をとることによって実現された。したがってオーストリアでは、例えば、すでにデュアルシステムでは銀行員の訓練職種はなく、商業関連職種の多くはデュアルシステムからなくなった<sup>83)</sup>。こうなれば、前に見たようなドイツにおけるデュアルシステムによる化学実験助手と、職業専門学校での化学技術助手の競合関係はなくなり、後者に一本化されるであろう。筆者には、オーストリアの方式の方が、より合理的であると思われる。いずれにせよ、職業専門学校の学校修了資格向上機能は、民主的な学校制度の実現という点から、これまでも重要な役割を果たしてきたし、今後もよりいっそう重要となると考えられる。

#### 4) その他の機能

すでに述べた4つの機能以外にも、職業専門学校はいくつかの機能を果たしていることが指摘されている。その第一は、再教育機能ともいう機能である。再入学者や転入者にとって、職業専門学校が新たな出発を可能とすることである<sup>84)</sup>。デュアルシステム訓練や他の学校、あるいは大学における中途脱落者や方向転換を目指す者、あるいは子育てを終えた女性の再就職希望者などにとって、職業専門学校の果たす役割は大きい。それは、一定の年齢段階を超えてからの、デュアルシステム訓練への参入は非常に困難だからである。特に中年女性が、職業専門学校で対人サービス職種の訓練を受けるケースが目立ち、この課程の在籍者の年齢幅は、他のコースに比

して非常に広い。

第二に、一種のモラトリアム機能といわれる機能である。今日ドイツにおいて、入職までの期間は延びている。一般的に学校在籍期間が延びるにつれて、職業決定時期もずれ込んできている。一定数の若者は、進学か就職かの決定を「猶予」する時期を、この職業専門学校での教育に当てているという。この場合職業専門学校は、「一般的なオリエンテーションと訓練の機能」<sup>85)</sup>を果たすことになる。このモラトリアムは、デュアルシステム訓練ほど長くはなく、またそれほど拘束されることもなく、しかもデュアルシステム訓練よりも進路の選択肢は多い。こうした点が一部の若者の職業専門学校の選択要素になっている。

第三に、パイロット機能が挙げられる。これは、新たな職種や訓練コースを先行的に職業専門学校が実施する機能を指す。これらの中には潜在的にデュアルシステムでも行えるものもあるが、デュアルシステム職種に新たに加えるまでには、さまざまな複雑な手続きが必要とされるのでどうしても時間がかかる。職業専門学校では、こうした手続きに煩わされることなく新たな教育が可能である<sup>86)</sup>。

最後に、女子の職業教育に果たす役割の大きさが特筆されるべきである。すでに見たように、職業専門学校の生徒の70%以上が女子である。また、職業専門学校で養成される学校職種の生徒数の多い上位職種も、保育士、商業助手、児童福祉助手、看護師など、いずれも女性優位の職種である。職業専門学校のルーツは19世紀の女性解放運動の一環として設立された、「中等女子学校」(Höhere Töchterschule)、「女子商業・実業学校」(Handels-und Gewerbeschule für Mädchen)、「女子専門学校」(Frauenfachschnle)、あるいは、「幼稚園教諭・保育養成所」(Kindergartnerien-und Hortnerinnenseminar)であった<sup>87)</sup>。これらの学校は、女性が職業的に自立するのが非常に困難であった時代に「家庭生活に関わる社会的なサポート」と、男性の仕事の「援助、補助的サービス」の領域で<sup>88)</sup>、女性の職業教育を切りひらいてきた。

いうまでもなく当時の男子の職業教育・訓練は、今日でいうところのデュアルシステムで行われており、長い間女子はこれから排除されたままであった。今日も、職業専門学校などの学校型職業教育・訓練が軽視される背景には、「職業教育・訓練における男性優位の伝統と、国の女性の職業訓練への関心の欠如」<sup>89)</sup>がある。その結果永らく、女子の職業教育・訓練は私的なイニシアチブに委ねられたままで、公的な関与は限られていた。現在でも、後に見るように職業専門学校のかなりの部分が授業料を徴収する私立学校であることは、その名残であるといえよう。そうした困難にもかかわらず、職業専門学校が今日も女性の職業的自立に大きな役割を果たしていることは忘れられてはならない。

## 8. 職業専門学校の問題点と今後の展望

職業専門学校の評価は常にデュアルシステム訓練との対比で行われる。したがって職業専門学

校の問題点は、それがデュアルシステム訓練の長所を欠いている点に求められてきた。それは、現場での実践経験の欠如ないし不足であり、「合意原理（Konsensprinzip）」の欠如に由来する就職後のキャリアコースと労働条件の不安定性、そして制度上の統一性の欠如と教育財政問題である。以下、これらの問題点と今後の展望についてみていこう。

まず、職業専門学校での教育訓練の実践性についてである。デュアルシステム訓練の最大の長所は、それが実際の企業現場で行われることによる、訓練の実践性と職業的社会化にあるとされている。学校型職業教育・訓練にこれが欠如しているか不足していることが、これまで経済界及び労働組合が一貫して学校型職業教育・訓練を「拒否ないし黙殺する」<sup>90)</sup>最大の根拠であった。また、職業専門学校卒業生の評価においても、すでに見たようにその教育の「実践との結びつき」に不満を持つ者が多かった。1999年調査でも、企業での実習は技術助手と商業助手の7～8割しか経験しておらず、回答者の約1/4はより多くの実習を望んでいる。しかし、自然科学関係の技術助手や外国語関係の商業職種では企業実習はない。というも、これらの訓練では実験室での系統的な教育や、シミュレーションで十分対応できるとされているからである<sup>91)</sup>。一方対人サービス職種や保健衛生関連職種では、十分な実習が行われている。

しかし、デュアルシステムにおける職業的社会化については、無批判に優れたものと評価できない。オーストリアのシュナイダーは、この点に関し次のような疑問を提示している。すなわち、「社会化は職業によってよりも、企業によって、より強く影響されるのであろうか。そして、本当に社会化は、より幅広い職業領域を目指す学校での訓練においてよりも、職業によって強く影響されるのであろうか」<sup>92)</sup>と問うている。つまり、青少年の職業的社会化は現代においては、企業という狭い枠組みのみで考えられなくなっているのではないかという問題提起である。こうしてみると、企業実習をはじめとする実際経験の不足は、たしかに職業専門学校教育の欠点でもあるが、しかし同時に長所ともなりうるのである。

また、ローゼナウやクリューガーなどは、職業専門学校で「学習と労働の結合」がないという批判に対し、それは事実と反しており、職業専門学校でもそれは存在するものの、デュアルシステムのような確立した「規制メカニズム」がなく、「非統一的で、透明性に乏しい、法的に不確実な規制メカニズム」「統合されたスタンダードの欠如」のゆえに評価されないのだと反論する<sup>93)</sup>。

いずれにせよ、職業教育・訓練においては、現場の実際経験や実習の重要性はいうまでもなく、職業専門学校においても、新州を中心に、企業との協同モデルの開発など、現在その改善のためにさまざまな取り組みがなされ始めている<sup>94)</sup>。

第二に、キャリアコースと労働条件の不安定性についてである。デュアルシステムとは、単に訓練の形式を指すものではなく、「合意原理」に基づく、全般的な労働慣行の一部なのである。つまりそれは、職業訓練の職種、訓練の内容と方法、修了試験についてのみならず、就職、賃金、昇進などの労働条件全般に関わって、政労使および会議所の協議に基づいて合意された協定と、

それに基づく法律によって運営される「合意原理」体制の中で機能しているのである。職業専門学校の卒業者は、この体制の枠外におかれることにより、さまざまな不利を被る。クリューガーは、デュアルシステムの訓練生が、「契約で守られたスキルの保護と給料で、生存を保証するキャリア」を歩むのに対し、職業専門学校卒業者は、デュアルシステムの「標準化された労働市場」<sup>95)</sup>に入れられない結果、その「資格の市場価値が集团的合意に固定されることなく」、「標準化された賃金レートが認められない」「自由市場の力関係によって規定される労働市場」に投げ込まれると指摘している<sup>96)</sup>。クリューガーは、こうした状況をドイツの職業教育・訓練における男性優位の伝統の結果と見ている。

職業専門学校とデュアルシステムが競合する職種や分野では、職業専門学校出身者のキャリアコースには、化学技術助手職に見たようにさまざまな障害が存在する。しかし現在デュアルシステム出身者のキャリアコースも必ずしも盤石ではなくなっている。ドイツの労働市場は今「根本的な歴史的転換期」にさしかかっていることはすでに述べた。とりわけ、「合意原理」を支えている、協約体制に加わらない企業の増加<sup>97)</sup>は、デュアルシステムを根本から揺るがすことになる。

しかし当面、デュアルシステム以外の職種においても、キャリアの展望と安定した労働条件の確立が職業専門学校の発展にとっても必要とされている。フェラーは、この点で職業専門学校関係者に、デュアルシステムの会議所のような政治的なロビーを欠いていることが大きなハンディになっていると述べている<sup>98)</sup>。

第三に、制度上の非統一性がある。デュアルシステム訓練は、上に見たように「合意原理」によって連邦レベルで統一したシステムが確立されている。これに比べて、職業専門学校は各州ごとによって、その発展の歴史の差異もあり、非常に複雑な状況にある。近年になってようやく大綱の協定によって、各州間の調整が図られ始めているが、表5に見るように職業専門学校で得られる職業資格はなお、名称もまちまちで非常に複雑である。この非統一性が職業専門学校教育のイメージを悪くし、教育訓練の内容が実際より低く見られることにつながっている。したがって、今後、デュアルシステム訓練のように、教育内容や方法、資格の名称、修了試験、教員の資格などについて、連邦レベルで統一した基準が設けられる必要がある。

最後に、教育財政の問題である。2001/2002年度の職業専門学校生徒の18%は、私立学校に在籍している<sup>99)</sup>。特にホテル/飲食業/家政、保健/健康、文化/芸術/音楽/教育などの領域では私立学校の比重は大きい。1999年修了者の内、私立学校卒業者の比率は各、66%、52%、49%である<sup>100)</sup>。言語療法士や栄養指導助手などの分野では公立学校が全くないか、ほとんどない状況である。また、生物技術助手、老人介護士などでは公私がほぼ同数である。また、地域によっても差異があり、プレーメンとザールラントでは私立学校はなく、最大のザクセンでは卒業生の63%を私立学校が占めている<sup>101)</sup>。現在も私立学校は増加傾向にある。

私立学校では授業料が徴収される。その額は1990年代後半で平均390マルクであった<sup>102)</sup>。シュ

トゥットガルトのある私立職業専門学校の授業料は、技術助手職課程の2年間で5,070マルク(約35万円)である<sup>103)</sup>。この額は、わが国の専修学校に比べると決して高くない。しかし、大学(ごく少数の私立大学を除く)の授業料は無料であり、デュアルシステム訓練生は訓練手当をもらうことを考えるとこの負担は大きい。職業専門学校在学中の経済的基盤については、生徒の約2/3は親に依存し、1/3はアルバイトをして支えている。職業訓練促進法に基づく援助や労働-社会局の支給金などを得ている者は各1/7にすぎない<sup>104)</sup>。しかも、上に見たように職業専門学校出身者は就職後、必ずしも職業専門学校に投資した時間と金額に見合うだけの待遇を保証されず、「その地位と賃金は、デュアルシステム出身者のそれをほとんど超えることがない」<sup>105)</sup>。

ドイツにおける職業教育・訓練は、デュアルシステムを始め基本的に無償で行われている。この中で私立職業専門学校の授業料徴収は例外である。この問題は、職業教育・訓練の公共性の確保の問題とも関連する重要な課題である。奨学金や各種援助金の充実や、私立学校に対する財政援助が今後課題となるであろう。

## 9. まとめ

以上、職業専門学校を中心とする学校型職業教育・訓練についてその全体像を明らかにしてきたが、最後に再度その要点をまとめておこう。

第一に、ドイツにおける職業教育・訓練において、学校型職業教育・訓練が従来も決して無視できない重要な役割を担ってきたことである。まず、従来ドイツ本国における研究と、わが国での紹介において「盲点」となっていたこの事実を認知することが、ドイツにおける職業教育・訓練の全体を正しく把握する前提となる。ドイツの職業教育・訓練はデュアルシステムのみであるかのような、「一元性(uniformity)についての神話」<sup>106)</sup>は訂正されねばならない。

第二に、職業専門学校をはじめとする学校型職業教育・訓練は、近年その役割をますます増大させており、今後もこの傾向が続くと予想されることである。これは、製造業の比重の低下と、第三次産業の増加という産業構造における変化に対応する。とりわけ今後も増加すると予想される対人サービス部門においては、その養成は職業専門学校が独占しており、その役割はますます重要になるであろう。

第三に、職業専門学校は、卒業生の評価でも明らかなように、これまでもそして現在も、養成している職業分野の訓練の機能を十分に果たしており、全体として決してデュアルシステムの代替物ではないことである。

第四に、従来、学校型職業教育・訓練の最大の欠点、そしてデュアルシステム訓練の最大の長所とされてきた、教育訓練における実践性・実習の問題についても、デュアルシステム自身において、業務の高度化と複雑化に伴い、これまで以上に体系的・理論的な内容が増加しており、両者の関係は今日、決してあれかこれかの二者択一ではなくなっている。今後取られるべき方向は、

両者の調和的な発達であると思われる。おそらく今後の労働市場の発展傾向から見て、デュアルシステムですべての後継労働力を養成することは不可能であろう。学校型職業教育・訓練も含めて、システム全体の再構築を図ることが必要になるであろう。そうしてこそ、ドイツの青少年に、「訓練ポスト市場に左右されない展望」を与え、学校型職業教育・訓練が「安定化機能」を果たすことがことができるようになる<sup>107)</sup>。すなわち、学校型職業教育・訓練を「短期的な必要悪」と見なすのではなく、「はっきりと認め、長期的な計画と財政的に裏付けられた教育方策として位置付けることが必要になっている」<sup>108)</sup>のである。

第五に、そのためには、学校型職業教育・訓練とデュアルシステム訓練の間にある各種の差別が撤廃されなければならない。すなわち両者で取得できる職業資格の完全な同格化と、就職後の待遇やキャリアコースの格差の解消が求められる。この改善は、同時に職業世界と労働世界における女子差別の撤廃にも寄与する。この点で、すでにこの方向に踏み出しているオーストリアの経験は注目に値する。

最後に、本稿では職業専門学校の教育訓練を、女子職業教育の歴史において位置付ける点と、現在急ピッチで進行しているヨーロッパ共同体内での職業教育・訓練の国際化の中で、変化を強いられるドイツの職業教育・訓練という観点での考察はできなかつた。後日を期したい。なお、本研究は科学研究費（基盤研究C(2)2002～2004年度）を得て行ったものであることを付言しておく。

#### 注

- 1) これについては、拙稿「わが国におけるデュアルシステム導入の試み—日本版および東京版デュアルシステムの検討」『追手門学院大学教職課程年報』第12号2004年3月を参照。
- 2) 寺田盛紀『新版ドイツの職業教育・キャリア教育』第3章「学校における職業教育」大学教育出版2003年
- 3) 坂野慎二『戦後ドイツの中等教育制度研究』風間書房 2000年
- 4) Hahn, A. : Vollzeitschulische Berufsausbildung in ihrer Ergänzungsfunktion zum dualen System : Neue Entwicklungen und Potentiale. (in : Kaiser, F.-J. (Hrsg.) : Berufliche Bildung in Deutschland für das 21. Jahrhundert. Beiträge zur Arbeitsmarkt- und Berufsforschung. Nürnberg 2000.) S.453.
- 5) Feller, G. : Qualität und Nutzen einer Ausbildung an der Berufsfachschule. (in : Berufsbildung in Wissenschaft und Praxis. 6/1999) S.28.
- 6) Grüner, G. : Die dreijährigen Berufsfachschulen. (in : Zeitschrift für Berufs- und Wirtschaftspädagogik. H.9/1982), Die beruflichen Vollzeitschulen — eine Alternative zum dualen System. (in : Zeitschrift für Berufs- und Wirtschaftspädagogik. Beiheft 4, 1983) グリュナーは前者の論文で、「ほとんどの人はドイツ連邦共和国にも、すでに何十年来完全な学校による職業訓練を行ってきた若干のこうした学校があることを知らない」(S.698.)と述べている。
- 7) Rosenau, R. : Berufsausbildung in Schulen. (in : berufsbildung 45/1997) S.9.
- 8) Feller, G. : Auf dem Schulweg zum Beruf. Befunde zur Ausbildung an Berufsfachschulen als Teil des deutschen Berufsbildungssystems. Bielefeld 2001. S.85.

- 9) これについては、拙稿「ドイツにおける職業教育・訓練のデュアルシステムの危機をめぐる論議」『追手門学院大学人間学部紀要』第7号1998年を参照。
- 10) Hahn : a.a.O.,S.452.
- 11) Hahn : a.a.O.,S.454
- 12) Feller, G. (Hrsg.) : Auf dem Schulweg zum Beruf. Befunde zur Ausbildung an Berufsfachschulen als Teil des deutschen Berufsbildungssystems. Bielefeld 2001.
- 13) Rothe, G : Dualsystem und berufsqualifizierende Vollzeitschulen im deutschen Bildungswesen. (in : Die berufsbildende Schule. 10/2002) S.292.
- 14) これらの生徒は、デュアルシステムにおける訓練ポスト市場が改善されれば、そこに吸収されるはずである。しかし、近年、従来これらの生徒を受け入れてきた産業分野（製造業）が縮小しつつあり、景気が回復すれば解消されるという見通しは暗い。また、これらのコースには、外国人など不利な条件にある若者が多く存在している。こうした若者に対する施策において、学校型職業教育が果たすべき役割についてはあらためて論じる必要がある。
- 15) Feller (2001) S.85.
- 16) 坂野135頁。
- 17) Sekretariat der Ständigen Konferenz der Kultusminister der Länder in der Bundesrepublik Deutschland. : Rahmenvereinbarung über die Berufsfachschulen. (Beschluss der Kultusministerkonferenz vom 28. 02.1997 i.d.F.vom 28.03.2003)
- 18) 多くは実科学校修了資格。その他に、ギムナジウムないし総合制学校11学年進級証明書。
- 19) Feller, G : Ausbildung an Berufsfachschulen – Ein differenziertes und flexibles Qualifikationssystem. (in : Kaiser, F.-J. (Hrsg.) : Berufliche Bildung in Deutschland für das 21. Jahrhundert. Beiträge zur Arbeitsmarkt- und Berufsforschung. Nürnberg 2000.) S.440.
- 20) Feller (2000). S.444.
- 21) Bundesministerium für Bildung und Forschung. Berufsbildungsbericht 2003. Bonn 2003.S.124-130.
- 22) 専門学校は本来継続教育機関であるが、一部の州では、ここにあげた職種については職業専門学校的な役割を果たすものもある。Feller : G. : Berufsfachschulische Qualifikationen und Verbleib von AbsolventInnen. Manuskript.2003. S.1.
- 23) Feller (2001), S.148.
- 24) Bundesministerium für Bildung und Forschung. Berufsbildungsbericht 2003. Bonn 2003.S.129. Übersicht 64.
- 25) 職業コレークという名称は、ノルトライン-ヴェストファーレン州で1997年の職業コレーク法によって使われ始めた用語で、それまでのさまざまな学校種別を総合して職業コレークと改称した。なお、この学校に関する資料は、Kampschulze,U. : Wandel der schulischen Ausbildung durch Innovationen am Beispiel der Biologische-technische Assistenten und Assisitentinnen. (in : Feller, G. (Hrsg.) : Auf dem Schulweg zum Beruf. Bielefeld 2001) 及び学校のホームページ (<http://www.berufskolleg-Olsberg.de>) によった。
- 26) Hitschfel,U./U.W.Zimmer : Handbuch Berufswahl : Schulische und behördliche Ausbildungsberufe. Frankfurt a.M. 1999.S.51.
- 27) Stoos, F./W.Flad : Berufsbildung in der Chemie an einem privaten Berufskolleg in Baden-Württemberg (in : Feller, G. (Hrsg.) : Auf dem Schulweg zum Beruf. Bielefeld 2001) 及び学校のホームページ (<http://www.chf.de>) によった。
- 28) この項は、Weichhold, M. : Ausbildung für die Wirtschaft-Markenartikel. Höhere Handelsschule/Berufskolleg. (in : Feller, G. (Hrsg.) : Auf dem Schulweg zum Beruf. Bielefeld 2001) による。

- 29) 商業系の職業専門学校は、商業学校 (Handelsschule) とも呼ばれるが、この内、入学資格を中級学校修了資格者とするものを、高等商業学校と呼ぶのが一般的である。第 8, 9 学年修了者対象の商業学校は減りつつある。(Georg, W./Grüner, G./Kahl, O. : Kleines berufspädagogisches Lexikon. S.118.S.122.)
- 30) Weichhold : a.a.O.,S.35.
- 31) Häbler,H./A.Stange : "Denn sie wissen, was sie tun." Berufsbiographische Profile von Berufsfachschulabsolventen/-absolventinnen. (in : Feller, G. (Hrsg.) : Auf dem Schulweg zum Beruf. Bielefeld 2001) S.112.
- 32) <http://www.bksuedstadt.kbs-koeln.de>
- 33) Rosenau,R. : Berufsqualifizierende Berufsfachschulen—Bereiche Hauswirtschaft und Sozialwesen. (in : Feller,G. (Hrsg.) : Auf dem Schulweg zum Beruf. Bielefeld 2001) S.47.
- 34) <http://www.uni-duesseldorf.de/Lorenz.BK/>
- 35) その結果の概要は、Feller, G. : Ausbildungsabschluss an der Berufsfachschule—was bringt das? Absolventen gaben Auskunft. (in : Berufsbildung in Wissenschaft und Praxis.3/1996) 参照。
- 36) これについては、Feller,G. : Berufsfachschulen—Joker auf dem Weg zum Beruf?. (in : Berufsbildung in Wissenschaft und Praxis. 2/2000) 参照。
- 37) Feller : G. : Ausbildung an der Berufsfachschule—Qualifizierung über Hürden und Stolperseite. (in : berufsbildung 50/1998) S.41.
- 38) Feller (2000), S.19.Abb.1, S.18.
- 39) Feller (1998), S.41.
- 40) Feller,G. : Vollqualifizierende Berufsfachschulen—Ausbildung mit Zukunft? (in : berufsbildung.4 5/1997) S.14.
- 41) Feller (2000), S.17.
- 42) Feller (1996), S.23.
- 43) Feller : a.a.O., S.24
- 44) ebenda
- 45) Feller (1996), S.27.
- 46) Feller (1998), S.42.
- 47) Feller (2000), S.18-19.
- 48) Feller (2003), S.4.
- 49) Feller (2000), S.19.
- 50) Feller (2000), S.23.
- 51) Projektgruppe : Berufseinmündung und- verbleib von Absolventen/Absolventinnen der Berufsfachschulen und des dualen Systems der Berufsbildung—Ergebnisse einer Erwerbstätigenbefragung. (in : Feller (2001)) S.119
- 52) Projektgruppe : a.a.O.,S.120.
- 53) Projektgruppe : a.a.O.,S.123
- 54) ebenda
- 55) Feller (1996), S.27.
- 56) ebenda
- 57) Feller (2001), S.87.
- 58) Feller (2001), S.88.
- 59) ebenda
- 60) Feller (2001), S.89.

- 61) Feller (2001), S.89.  
 62) Feller (2000), S.20.  
 63) Feller (2003), S.3.  
 64) Feller (2001), S.96.  
 65) Häbler,H./A.Stange : a.a.O.,S.113-114.  
 66) Schneider, W./A.Zöller : Einführung (in : Kaiser : a.a.O., S.428.)  
 67) Hahn : a.a.O.,S.452. なお、坂野も1970年以降、職業専門学校がこうした「調整的役割」を果たしていることを指摘している。(136頁)  
 68) Feller (1997), S.14.,Feller (1996), S.27.希望職種で訓練を受けていると答えているデュアルシステム訓練生は51%、職業専門学校生は67%である。  
 69) Feller (2000), S.22.  
 70) Feller (2000), S.21.  
 71) Feller (2000), S.22.  
 72) 以下の記述はZöller,I. : Ausbildung auf der mittleren Qualifikationsebene im dualen System und in der Berufsfachschule. (in : Feller (2001)) S.129ff.による。  
 73) Zöller : a.a.O., S.132.  
 74) Zöller : a.a.O., S.130.  
 75) Krüger,H. : Gender and Skills.Distributive Ramifications of the German Skill System. (in : P. D.Culpepper/D.Finegold : The German Skills Machine. New York 1999.) S.203.  
 76) 田中洋子「第2章労働－雇用・労働システムの構造転換」(戸原四郎・加藤榮一・工藤章編著『ドイツ経済－統一後の10年』有斐閣 2003年) 79頁。  
 77) 同上92頁。  
 78) Rothe : a.a.O.,S.298.  
 79) Rothe : a.a.O.,S.303.  
 80) Rothe : a.a.O.,S.301.  
 81) Feller (1996), S.24.  
 82) Feller (2000) S.22. 実際、ドイツにおける大学の中退者は増え続け、4人に1人の割合という。  
 83) Schneider,W. : Berufliche Erstausbildung zwischen Vollzeitschule und dualem System.Eine Analyse aus österreichischen Sicht. (in : Euler,D./P.Sloane (Hrsg.) : Duales System im Umbruch.Pfaffenweiler 1997.) S.12.  
 84) Feller (2000), S.22.  
 85) ebenda  
 86) Feller (2000), S.22.  
 87) Rosenau : a.a.O.,S.42.  
 88) Krüger : a.a.O.,S.202  
 89) ebenda  
 90) Schneider,W./A.Zöller : a.a.O.,S.428  
 91) Rosenau,R. : Berufsausbildung in Schulen. (in : berufsbildung 45/1997) S.10.  
 92) Schneider : a.a.O.,S.17.  
 93) Rosenau : ebenda, Krüger : a.a.O.,S.224.  
 94) Hahn : a.a.O.,S.453.  
 95) Krüger : a.a.O.,S.197.  
 96) Krüger : a.a.O.,S.201-202.,S.223.  
 97) 田中107頁。またこれについては、拙稿「ドイツにおける二元的職業訓練(デュアルシステム)の統治

佐々木：ドイツにおける学校型職業教育の研究

構造の変動」(『比較教育学研究』第28号 2002年) 参照。

- 98) Feller (2003) S.8.
- 99) Bundesministerium für Bildung und Forschung. Berufsbildungsbericht 2003. Bonn 2003.S.129-130.
- 100) Rothe : a.a.O.,S.300.
- 101) Berufsbildungsbericht 2003. : S.129-130.
- 102) Feller (2000) S.23.
- 103) Stoos/Flad : a.a.O.,S.75.
- 104) Feller (2003) S.94.
- 105) Krüger : a.a.O.,S.204
- 106) Krüger : a.a.O.,S.223.
- 107) Hahn : a.a.O.,S.455
- 108) ebenda